

- 問1 ある選挙区の統計資料において、参議院議員の定数と有権者数を比較したところ、有権者六十万人で議員定数二人のP県と、有権者七百二十万人で議員定数八人のQ県があることが示されました。日本国憲法第十四条が定める平等権の観点から、この二つの県の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. Q県の方が議員の総数が多いため、P県に比べて議会での発言力が強くなっており、これは憲法で禁じられた信条による差別に該当する。 | 2. 議員一人あたりの有権者数が異なることは、居住地域による「自由権」の侵害にあたるため、有権者は自由に居住地を選択する権利を失っている。 | 3. 議員一人あたりの有権者数は、P県が三十万人、Q県が九十万人となるため、P県の一票の価値はQ県の三倍となり、法の下での平等に反する状態が生じている。 | 4. 有権者数と議員定数に差があることは、国民が国政に対して要望を伝える「請願権」を侵害しており、直ちに選挙無効の原因となる。 |
|---|---|--|---|
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であると規定されています。この象徴としての地位が、どのような根拠に基づいているかを示したものとして、正しい記述を選びなさい。 (2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|------------------|
| 1. 歴史的な伝統と国権の発動 | 2. 基本的人権に基づく天皇の権限 | 3. 国際社会における平和の希求 | 4. 主権の存する日本国民の総意 |
|-----------------|-------------------|------------------|------------------|
- 問3 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明はどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---|
| 1. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の過半数の賛成を必要とする。 | 2. 衆議院において総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の判断を問わず発議できる。 | 3. 衆議院と参議院の各議院において、出席議員の三分の二以上の賛成を必要とする。 | 4. 衆議院と参議院の各議院において、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする。 |
|---------------------------------------|--|--|---|
- 問4 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）するために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|-----------------------|----------------------|------------------------|
| 1. 衆議院の総議員の三分の二以上の賛成 | 2. 各議院の出席議員の三分の二以上の賛成 | 3. 各議院の総議員の三分の二以上の賛成 | 4. 両院協議会における出席者の過半数の賛成 |
|----------------------|-----------------------|----------------------|------------------------|
- 問5 モンテスキューがその著書『法のスリット』の中で主張した「三権分立」の考え方において、権力を三つに分ける本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 立法権を優位に置くことで、議会が国民に対して無限の権限を持つようになるため | 2. 国王が神から授かった絶対的な権力を行使し、国家の秩序を維持するため | 3. 人民が直接政治に参加する直接民主制を確立し、社会の不平等を解消するため | 4. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため |
|--|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問6 日本国憲法第3条では、「天皇の（ ）に関するあらゆる行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と規定されています。（ ）にあてはまる、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を指す用語として正しいものを選びなさい。 (2022年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 立法行為 | 2. 国事行為 | 3. 行政行為 | 4. 司法行為 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問7 非核三原則の確立に深く関わり、この原則の提唱や核拡散防止条約（NPT）への署名などが評価されてノーベル平和賞を受賞した人物は誰ですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|---------|----------|---------|
| 1. 吉田茂 | 2. 佐藤栄作 | 3. 中曽根康弘 | 4. 池田勇人 |
|--------|---------|----------|---------|
- 問8 日本国憲法の平和主義に関連して、憲法第9条の規定内容と、それに基づく自衛隊に関する政府の見解をまとめた資料があります。この内容について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。 | 2. 憲法第9条には自衛隊の設置が明記されており、国の交戦権についても全面的に認められている。 | 3. 憲法第9条では戦争の放棄のみが定められており、戦力の保持や交戦権については一切触れられていない。 | 4. 政府は、自衛隊は「戦力」に該当するが、国際貢献のために特例として認められる組織であるとの見解を示している。 |
|---|---|---|--|
- 問9 国家の領域において、領土の海岸線（低潮線）から12海里までの海域であり、沿岸国の主権が及ぶ範囲を何と呼ぶか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|------------|---------|
| 1. 領海 | 2. 公海 | 3. 排他的経済水域 | 4. 接続水域 |
|-------|-------|------------|---------|
- 問10 日本国憲法の三大原則の一つで、憲法前文において「ここに主権が国民に存することを宣言し」と述べられ、国の政治を決定する最終的な権限は国民にあるとする原理を何といいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 天皇主権 | 2. 国民主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|-------------|---------|
- 問11 「君主は君臨すれども統治せず」という原則に象徴される、立憲君主制の仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|---|
| 1. 世襲の君主を置かず、国民が選挙で選出した大統領が国政の全責任を負う体制 | 2. 憲法が存在せず、君主が神格化された絶対的な権力を行使して国民を統治する体制 | 3. 君主が憲法を制定する全権限を持ち、議会の関与を認めずに政治を行う体制 | 4. 憲法によって君主の権限を制限し、実際の政治は議会や内閣が中心となって行う体制 |
|--|--|---------------------------------------|---|
- 問12 日本国憲法の三大基本原理の一つである「国民主権」の内容を説明した文章として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--------------------------------------|
| 1. 天皇が国の統治権をすべて把握し、国民の代表である国会がその補佐を行うとする原則 | 2. 政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあり、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であるとする原則 | 3. 国の重要な意思決定は内閣総理大臣が行い、国民は選挙の時のみ主権を行使できるとする原則 | 4. 主権は国会にあり、国民は国会の決定に従わなければならないとする原則 |
|--|---|---|--------------------------------------|
- 問13 日本国憲法第98条では、憲法が国法の中で最も強い効力を持ち、これに反する法律、命令、詔勅などの全部または一部は、その効力を有しないと定められています。このように、憲法が国家の諸法の頂点に位置することを何と呼びますか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|--------|--------|
| 1. 根本規範 | 2. 最高法規 | 3. 基本法 | 4. 一般法 |
|---------|---------|--------|--------|